

和大工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第一季
(股票代碼 1536)

公司地址：台中市大里區仁化路 115 號
電 話：(04)2491-2191

和大工業股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第一季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 62
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財報之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	18
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 38
	(七) 關係人交易	39 ~ 41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41 ~ 42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	42 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 61	
(十四)	營運部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18000390 號

和大工業股份有限公司 公鑒：

前言

和大工業股份有限公司及子公司民國 107 年 3 月 31 日及民國 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及部分採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 3 月 31 日及民國 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 1,558,943 仟元及新台幣 1,471,075 仟元，各占合併資產總額之 11%及 12%；負債總額分別為新台幣 629,486 仟元及新台幣 571,275 仟元，各占合併負債總額之 8%及 10%；民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為損失新台幣 22,180 仟元及損失新台幣 17,005 仟元，各占合併綜合損益總額之 8%及 7%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達和大工業股份有限公司及子公司民國 107 年 3 月 31 日及民國 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐建業

會計師

洪淑華

徐建業

洪淑華



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號

中 華 民 國 1 0 7 年 5 月 1 1 日



和大工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 3 月 31 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 3 月 31 日
(民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 820,719	6	\$ 1,289,871	9	\$ 2,018,436	16
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		65,869	-	63,292	-	262,096	2
1120	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產—流動		104,394	1	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動		-	-	88,905	1	82,204	1
1150	應收票據淨額	六(四)	47,979	-	72,792	1	14,842	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	2,115,289	14	1,586,980	11	1,423,175	11
1200	其他應收款		130,993	1	170,831	1	163,830	1
130X	存貨	六(六)	1,679,977	12	1,663,803	12	1,235,264	10
1470	其他流動資產		186,204	1	192,643	1	199,778	2
11XX	流動資產合計		<u>5,151,424</u>	<u>35</u>	<u>5,129,117</u>	<u>36</u>	<u>5,399,625</u>	<u>43</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產—非流動		68,318	1	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非							
	流動		-	-	56,006	-	56,125	1
1550	採用權益法之投資	六(七)	324,017	2	347,393	3	340,388	3
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	8,338,397	57	8,104,511	57	6,321,606	50
1780	無形資產		11,139	-	10,167	-	9,006	-
1840	遞延所得稅資產		63,389	1	48,049	-	49,619	-
1900	其他非流動資產	六(九)	640,850	4	527,171	4	371,745	3
15XX	非流動資產合計		<u>9,446,110</u>	<u>65</u>	<u>9,093,297</u>	<u>64</u>	<u>7,148,489</u>	<u>57</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 14,597,534</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,222,414</u>	<u>100</u>	<u>\$ 12,548,114</u>	<u>100</u>

(續次頁)

 和大工業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 107 年 3 月 31 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 3 月 31 日
 (民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 1,407,398	9	\$ 943,207	7	\$ 318,130	3
2110	應付短期票券		300,000	2	200,000	1	100,000	1
2150	應付票據		583,193	4	633,406	4	373,641	3
2170	應付帳款	七	546,924	4	777,071	5	534,417	4
2200	其他應付款	六(十一)						
		及七	424,393	3	673,052	5	660,448	5
2230	本期所得稅負債		115,097	1	71,669	1	160,295	1
2300	其他流動負債	六(十二)	716,359	5	755,111	5	255,479	2
21XX	流動負債合計		<u>4,093,364</u>	<u>28</u>	<u>4,053,516</u>	<u>28</u>	<u>2,402,410</u>	<u>19</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)	3,330,636	23	3,290,597	23	3,334,369	27
2570	遞延所得稅負債		81,749	1	72,008	1	85,478	1
2600	其他非流動負債	六(十三)	182,723	1	186,494	1	184,808	1
25XX	非流動負債合計		<u>3,595,108</u>	<u>25</u>	<u>3,549,099</u>	<u>25</u>	<u>3,604,655</u>	<u>29</u>
2XXX	負債總計		<u>7,688,472</u>	<u>53</u>	<u>7,602,615</u>	<u>53</u>	<u>6,007,065</u>	<u>48</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	2,549,565	18	2,549,565	18	2,549,565	21
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	1,916,204	13	1,916,204	13	1,916,204	15
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		349,199	2	349,199	3	236,881	2
3350	未分配盈餘合計		2,004,294	14	1,712,981	12	1,776,104	14
其他權益								
3400	其他權益		36,551	-	42,561	-	14,262	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>6,855,813</u>	<u>47</u>	<u>6,570,510</u>	<u>46</u>	<u>6,493,016</u>	<u>52</u>
36XX	非控制權益		<u>53,249</u>	<u>-</u>	<u>49,289</u>	<u>1</u>	<u>48,033</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>6,909,062</u>	<u>47</u>	<u>6,619,799</u>	<u>47</u>	<u>6,541,049</u>	<u>52</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 14,597,534</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,222,414</u>	<u>100</u>	<u>\$ 12,548,114</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：沈國榮



經理人：陳俊智



會計主管：陳泰霖



 和大工業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 金額	%	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 1,768,117	100	\$ 1,699,741	100
5000 營業成本	六(六)(二十三) 及七	(1,181,180)	(67)	(1,108,202)	(65)
5900 營業毛利		586,937	33	591,539	35
營業費用	六(二十三)				
6100 推銷費用		(134,380)	(8)	(128,138)	(7)
6200 管理費用		(53,019)	(3)	(45,146)	(3)
6300 研究發展費用		(28,038)	(1)	(26,841)	(2)
6000 營業費用合計		(215,437)	(12)	(200,125)	(12)
6900 營業利益		371,500	21	391,414	23
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(二十)	8,542	1	8,290	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(47,128)	(3)	(114,675)	(7)
7050 財務成本	六(二十二)	(13,750)	(1)	(15,762)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企 業及合資損益之份額	六(七)	794	-	(935)	-
7000 營業外收入及支出合計		(51,542)	(3)	(123,082)	(7)
7900 稅前淨利		319,958	18	268,332	16
7950 所得稅費用	六(二十四)	(39,774)	(2)	(13,359)	(1)
8200 本期淨利		\$ 280,184	16	\$ 254,973	15

(續次頁)

和 大 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民國 107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 及 民 國 106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
		金 額 %	金 額 %
其他綜合損益(淨額)			
不重分類至損益之項目			
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	\$ 18,610 1	\$ - -
8320 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-不重分類至損益之項目	六(七)	(22,230) (1)	- -
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	2,360 -	- -
8310 不重分類至損益之項目總額		(1,260) -	- -
後續可能重分類至損益之項目			
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		462 -	(23,608) (1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	十二(四)	- -	1,753 -
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	六(七)	(42) -	2,935 -
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	(532) -	2,545 -
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(112) -	(16,375) (1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,372) -	(\$ 16,375) (1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 278,812 16	\$ 238,598 14
淨利歸屬於：			
8610 母公司業主		\$ 279,172 16	\$ 255,668 15
8620 非控制權益		1,012 -	(695) -
合計		\$ 280,184 16	\$ 254,973 15
綜合損益總額歸屬於：			
8710 母公司業主		\$ 277,209 16	\$ 239,260 14
8720 非控制權益		1,603 -	(662) -
合計		\$ 278,812 16	\$ 238,598 14
基本每股盈餘			
9750 基本每股盈餘合計	六(二十五)	\$ 1.10	\$ 1.08
稀釋每股盈餘			
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 1.09	\$ 1.08

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：沈國榮



經理人：陳俊智



會計主管：陳泰霖





和合工業股份有限公司及其子公司

民國 107 年 1 月 1 日至 106 年 12 月 31 日止
(僅經核閱，未執行查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	母 公 司			業 他			主 權			總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		保	留	盈 餘	其 他	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 子 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額		
普通股本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	計	未 分 配 盈 餘	計	未 分 配 盈 餘	計	未 分 配 盈 餘	計	未 分 配 盈 餘	計	未 分 配 盈 餘
106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日													
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,804	\$ 236,881	\$ 1,520,436	\$ 241	\$ -	\$ 30,429	\$ 4,151,356	\$ 48,695	\$ 4,200,051				
現金增資	200,000	-	-	-	-	-	2,100,000	-	2,100,000				
員工認股權酬勞成本	2,400	-	-	-	-	-	2,400	-	2,400				
106 年第一季淨利	-	-	255,668	-	-	-	255,668	(695)	254,973				
106 年第一季其他綜合損益	-	-	-	-	(21,257)	4,849	(16,408)	33	(16,375)				
106 年 3 月 31 日餘額	\$ 2,549,565	\$ 236,881	\$ 1,776,104	\$ 21,016	\$ -	\$ 35,278	\$ 6,493,016	\$ 48,033	\$ 6,541,049				
107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日													
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,916,204	\$ 349,199	\$ 1,712,981	\$ 17,269	\$ -	\$ 59,830	\$ 6,570,510	\$ 49,289	\$ 6,619,799				
修正式追溯之影響數	-	-	9,760	-	56,948	(59,830)	6,878	-	6,878				
修正式追溯之影響數-子公司	-	-	21	-	1,195	-	1,216	776	1,992				
107 年 1 月 1 日重編後餘額	2,549,565	349,199	1,722,762	(17,269)	58,143	-	6,578,604	50,065	6,628,669				
107 年度淨利	-	-	279,172	-	-	-	279,172	1,012	280,184				
107 年度其他綜合損益	-	-	2,360	(112)	(4,211)	-	(1,963)	591	(1,372)				
取得子公司之非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	1,581	1,581				
107 年 3 月 31 日餘額	\$ 2,549,565	\$ 349,199	\$ 2,004,294	\$ 17,381	\$ 53,932	\$ -	\$ 6,855,813	\$ 53,249	\$ 6,909,062				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：沈國榮



經理人：陳俊智



會計主管：陳泰霖

 和大工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 107 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
 (僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 319,958	\$ 268,332
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失(利益)	2,213 (	1,332)
折舊費用	114,938	90,716
攤銷費用	1,765	1,200
長期預付租金攤銷數	212	208
利息收入	(1,831)	(906)
利息費用	13,750	15,762
預期信用減損利益數	-	2,204
採用權益法之關聯企業利益之份額	(794)	935
處分不動產、廠房及設備利益	(460)	(2,207)
處分投資(利益)損失	(1,564)	1,103
現金增資保留員工認購	-	2,400
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債-流動	(4,790)	(190,045)
應收票據	24,363	(3,608)
應收帳款(含關係人)	(527,815)	(259,569)
其他應收款	39,581	(8,841)
存貨	(16,539)	19,233
其他流動資產	1,964	(35,758)
其他非流動資產	(578)	2,930
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(102,471)	6,246
應付帳款(含關係人)	(176,761)	(133,737)
其他應付款	(116,251)	(75,309)
其他流動負債	(1,399)	11,790
其他非流動負債	(3,103)	(7,652)
營運產生之現金流出	(435,612)	(295,905)
支付之所得稅	(117)	(625)
收取之利息	1,946	907
支付之利息	(13,780)	(16,090)
營業活動之淨現金流出	(447,563)	(311,713)

(續次頁)

和大工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依獨立會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
投資活動之現金流量		
取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 30,000)
處分備供出售金融資產價款	-	1,520
處分採權益法之長期股權價款	3,188	-
受限制資產增加	595	(11,894)
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) (537,564)	(626,391)
處分不動產、廠房及設備價款	829	2,910
無形資產增加	(2,713)	(4,895)
存出保證金增加	(1,359)	(13,624)
預付土地款增加	(52,569)	(70,091)
投資活動之淨現金流出	(589,593)	(752,465)
籌資活動之現金流量		
短期借款本期變動數	六(二十七) 467,767	(683,370)
應付短期票券增加(減少)	100,000	(50,000)
長期借款舉借數	389,963	171,057
長期借款償還數	(391,217)	(156,295)
現金增資	六(十五) -	2,100,000
非控制權益變動	1,581	-
籌資活動之淨現金流入	568,094	1,381,392
匯率變動數對現金及約當現金之影響	(90)	(2,374)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(469,152)	314,840
期初現金及約當現金餘額	1,289,871	1,703,596
期末現金及約當現金餘額	\$ 820,719	\$ 2,018,436

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：沈國榮



經理人：陳俊智



會計主管：陳泰霖





和大工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及民國 106 年第一季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

和大工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 62 年 1 月在中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱本集團)主要營業項目為汽、機車、農業機械、工作母機等齒輪、軸類及各種傳動零件之製造及買賣等，本公司股票自民國 90 年 9 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 5 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響
無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團擬採用國際財務報導準則第16號「租賃」之簡易追溯過渡規定，將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理之影響調整於民國108年1月1日。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報表係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及民國 106 年第一季之財務報表及附註。民國 106 年度及民國 106 年第一季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報表編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

(以下空白)

2. 列入合併財務報表之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比(%)			說明
			107年3 月31日	106年12 月31日	106年3 月31日	
和大工業 (股)公司	和鑽投資(股)公司 (簡稱和鑽公司)	一般轉投資業務	100	100	100	註1
和大工業 (股)公司	和贏精工(股)公司 (簡稱和贏公司)	生產汽、機車內燃機、 活塞環之製造及五金零 配件批發及零售	61.05	61.05	61.05	註1
和大工業 (股)公司	無錫和大精密齒輪 有限公司(簡稱無 錫和大公司)	生產及銷售汽車機車用 各類精密齒輪軸類	100	100	100	註1
和大工業 (股)公司	HOTATECH, INC.	銷售汽車用各類精密齒 輪軸類外，並轉投資美 國Unison Investment Co., Inc.經營汽車用各 類精密齒輪類之銷售	100	100	100	註1
和大工業 (股)公司	CAPTAIN HOLDING CO., LTD.	控股公司	100	100	100	註1
和大工業 (股)公司	聚大智能科技(股) 公司(簡稱聚大公 司)	生產及銷售汽車機車用 各類精密齒輪軸類	83.33	-	-	註1、 註2
HOTATECH, INC.	UNISON INVESTMENT CO.,	銷售汽車用各類精密齒 輪軸類	100	100	100	註1
CAPTAIN HOLDING CO., LTD.	和旺汽車部件(淮 安)有限公司	汽車變速箱及齒輪生產 與銷售	100	100	100	註1

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：本集團於民國 107 年 1 月與高鋒工業股份有限公司合資設立聚大智能科技(股)公司，並取得 83.33%股權。

3. 未列入合併財務報表之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益子公司：

無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(六) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(七) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信

用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 107 年 3 月 31 日，本集團存貨帳面金額為 1,679,977 仟元。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,623	\$ 2,204	\$ 744
活期存款	214,021	559,776	1,543,264
外幣存款	554,464	574,299	471,490
支票存款	17,893	4,190	2,938
定期存款	32,718	149,402	-
合計	<u>\$ 820,719</u>	<u>\$ 1,289,871</u>	<u>\$ 2,018,436</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未將現金及約當現金提供質押擔保之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年3月31日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
高收益債券型基金	\$ 73,236
上市櫃公司股票	<u>4,790</u>
小計	78,026
評價調整	(<u>12,157</u>)
合計	<u>\$ 65,869</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之淨損失為 2,213 仟元。

2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

5. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日之資訊請詳附註十二(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年3月31日
流動項目：	
權益工具	
上市櫃公司股票	\$ 138,178
評價調整	(33,784)
合計	\$ 104,394
非流動項目：	
權益工具	
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 56,006
評價調整	12,312
合計	\$ 68,318

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 3 月 31 日之公允價值分別 172,712 仟元。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

107年1月1日至3月31日

透過其他綜合損益按

公允價值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之公允價值變動 \$ 18,610

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 107 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為 172,712 仟元。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。
5. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日之資訊請詳附註十二(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收票據	\$ 47,979	\$ 72,792	\$ 14,842
應收帳款	\$ 2,137,426	\$ 1,608,807	\$ 1,459,232
減：備抵損失	(22,137)	(21,827)	(36,057)
	\$ 2,115,289	\$ 1,586,980	\$ 1,423,175

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
未逾期	\$ 1,694,194	\$ 1,105,770	\$ 1,173,057
30天內	75,335	119,902	107,477
31-90天	89,080	253,899	104,836
91-180天	188,721	83,231	19,469
181天以上	90,096	46,005	54,393
	<u>\$ 2,137,426</u>	<u>\$ 1,608,807</u>	<u>\$ 1,459,232</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 金融資產移轉

1. 整體除列之已移轉金融資產

- (1) 本集團民國 106 年 10 月與玉山銀行簽訂應收帳款債權承購契約書，依合約規定，本集團出售應收帳款予玉山銀行時，該銀行須先預支本集團約 90%之金額，另保留約 10%待銀行收款扣除承購費用後，再一併支付予本集團，本集團無須承擔應收帳款無法收回之風險，惟需負擔因商業糾紛所造成之損失，本集團並無提供擔保品，且本集團對於該些已移轉應收帳款併無任何持續參與，因此本集團除列該些讓售之應收帳款。
- (2) 本集團民國 107 年 1 月與王道商業銀行簽訂應收帳款債權承購契約書，依合約規定，本集團出售應收帳款予王道商業銀行時，該銀行須先預支本集團約 90%之金額，另保留約 10%待銀行收款時再一併支付予本集團，本集團不需承擔應收帳款無法收回之風險，惟需負擔因商業糾紛所造成之損失，本集團並無提供擔保品，且本集團對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本集團業已除列讓售之應收帳款。
- (3) 截至民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日止，本集團已除列讓售之應收款帳，其尚未到期之相關資訊如下：

107年3月31日					
讓售及 融資對象	讓售應收 帳款金額	除列 金額	額度 (美金)	已預支 金額	利率區間 (%)
王道商銀	\$ 508,711	\$ 508,711	\$ 59,500	\$ 457,543	2.10~2.72
玉山銀行	104,454	104,454	18,500	93,974	1.02~2.72
	<u>\$ 613,165</u>	<u>\$ 613,165</u>	<u>\$ 78,000</u>	<u>\$ 551,517</u>	

106年12月31日

讓售及 融資對象	讓售應收 帳款金額	除列 金額	額度 (美金)	已預支 金額	利率區間 (%)
台灣工銀	\$1,092,874	\$1,092,874	\$ 60,500	\$ 984,618	2.05~2.40
玉山銀行	203,504	203,504	18,500	183,087	1.02~2.39
	<u>\$1,296,378</u>	<u>\$1,296,378</u>	<u>\$ 79,000</u>	<u>\$1,167,705</u>	

106年3月31日

讓售及 融資對象	讓售應收 帳款金額	除列 金額	額度 (美金)	已預支 金額	利率區間 (%)
台灣工銀	\$ 875,255	\$ 875,255	\$ 55,500	\$ 788,225	1.35~1.83
玉山銀行	165,038	165,038	10,000	149,072	1.02~1.56
	<u>\$1,040,293</u>	<u>\$1,040,293</u>	<u>\$ 65,500</u>	<u>\$ 937,297</u>	

2. 未整體除列之已移轉金融資產

(1) 本集團於民國 104 年 3 月與台灣工業銀行(民國 106 年度起更名為王道商業銀行)簽訂 Eaton Corporation 之應收帳款債權承購契約書之增補約定書，依合約規定對於應收帳款提供無法收回之風險，依發票金額 80%預支價金，每筆動用期間不逾 120 天，因此本公司並無除列讓售之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。

(2) 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，本集團繼續認列已移轉之讓售應收帳款相關資訊如下：

	106年12月31日	106年3月31日
讓售應收帳款帳面金額	\$ 53,979	\$ 58,454
已預支價款之帳面價值	5,380	5,824

民國 107 年 3 月 31 日：無此情形。

(3) 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，應收帳款受讓人依據合約對已移轉之應收帳款具有追索權時，相關資產及負債之公允價值資訊如下：

	106年12月31日	106年3月31日
讓售應收帳款之公允價值	\$ 53,979	\$ 58,454
已預支價款之公允價值	(5,380)	(5,824)
淨部位	<u>\$ 48,599</u>	<u>\$ 52,630</u>

民國 107 年 3 月 31 日：無此情形。

(4) 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，本集團就持續參與之範圍內繼續認列已移轉之讓售應收帳款相關資訊如下：

	106年12月31日	106年3月31日
於移轉前之原始資產之總帳面金額	\$ 53,979	\$ 58,454
繼續認列之資產之帳面金額	48,599	52,630
相關負債之帳面金額	(5,380)	(5,824)

民國 107 年 3 月 31 日：無此情形。

(六)存貨

107年3月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 596,839	(\$ 7,477)	\$ 589,362
在製品	762,392	(14,098)	748,294
製成品	379,128	(36,807)	342,321
合計	<u>\$ 1,738,359</u>	<u>(\$ 58,382)</u>	<u>\$ 1,679,977</u>

106年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 595,372	(\$ 7,357)	\$ 588,015
在製品	703,204	(12,716)	690,488
製成品	423,616	(38,316)	385,300
合計	<u>\$ 1,722,192</u>	<u>(\$ 58,389)</u>	<u>\$ 1,663,803</u>

106年3月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 396,638	(\$ 8,647)	\$ 387,991
在製品	562,854	(12,716)	550,138
製成品	332,515	(35,380)	297,135
合計	<u>\$ 1,292,007</u>	<u>(\$ 56,743)</u>	<u>\$ 1,235,264</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
已出售存貨成本	\$ 1,195,536	\$ 1,136,937
存貨備抵跌價回升利益	-	(19,487)
出售下腳及廢料收入	(14,347)	(9,216)
其他	(9)	(32)
	<u>\$ 1,181,180</u>	<u>\$ 1,108,202</u>

本集團於民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因出售部分已提列跌價損失之存貨，而導致存貨淨變現價值回升。

(七)採用權益法之投資

1. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
高鋒工業股份有限公司	\$ 293,895	\$ 317,599	\$ 301,293
創立生物科技股份有限公司	-	-	18,972
羚歲股份有限公司	27,171	26,777	17,066
台灣百樂綠股份有限公司	3,736	3,736	3,736
TAKAWA SEIKI, INC.	2,951	3,017	3,057
	327,753	351,129	344,124
減：累計減損	(3,736)	(3,736)	(3,736)
	\$ 324,017	\$ 347,393	\$ 340,388

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 794	(\$ 935)
其他綜合損益(稅後淨額)	(22,272)	2,935
本期綜合損益總額	(\$ 21,478)	\$ 2,000

2. 本集團持有高鋒工業股份有限公司之股份小於 20%，但因本集團對其之財務及營運政策具有影響能力，故列為本集團之關聯企業。
3. 本集團投資高鋒工業股份有限公司係有公開報價，其公允價值於民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日分別為 286,668 仟元、310,321 仟元及 295,235 仟元。
4. 本集團經評估台灣百樂綠股份有限公司已停業且無實質營運，故將全數投資提列減損損失計 3,736 仟元。
5. 本集團採用權益法之關聯企業-羚歲股份有限公司於民國 106 年 8 月增資 1,700 仟股，本集團按持股比例認購 765 仟股，截至民國 107 年 3 月 31 日止持股比率為 45%。
6. 本集團於民國 106 年 12 月 28 日全數出售採用權益法之關聯企業-創立生物科技股份有限公司 1,648 仟股。
7. 本集團分別於民國 107 年 1 月及 2 月出售採用權益法之關聯企業-高鋒工業股份有限公司 164 仟股，截至民國 107 年 3 月 31 日止持股比率 15.26%。

8. 認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額明細如下：

<u>被 投 資 公 司</u>	<u>投 資 (損) 益</u>	
	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
高鋒工業股份有限公司	\$ 400	(\$ 1,154)
創立生物科技股份有限公司	-	172
羚歲股份有限公司	394	63
TAKAWA SEIKI, INC.	-	(16)
	<u>\$ 794</u>	<u>(\$ 935)</u>

上開採用權益法之投資所認列之關聯企業損益之份額，係依據各該被投資公司同期間自行編製且未經會計師核閱之財務報表評價而得。

9. 以採用權益法之投資提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(以下空白)

(八)不動產、廠房及設備

成本	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 1,194,800	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 956)	\$ 1,193,844
房屋及建築	2,464,054	1,229	-	3,963	705	2,469,951
機器設備	5,816,328	28,593	(4,763)	76,504	4,608	5,921,270
運輸設備	50,184	-	(870)	-	78	49,392
水電設備	37,929	260	-	2,340	4	40,533
其他設備	301,591	34,655	(9,601)	1,126	320	328,091
未完工程及待驗設備	731,796	197,552	-	-	312	929,660
小計	\$ 10,596,682	\$ 262,289	(\$ 15,234)	\$ 83,933	\$ 5,071	\$ 10,932,741
累計折舊	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
房屋及建築	\$ 535,186	\$ 16,308	\$ -	\$ -	(\$ 172)	\$ 551,322
機器設備	1,856,214	73,410	(4,651)	-	2,015	1,926,988
運輸設備	18,037	880	(613)	-	18	18,322
水電設備	14,730	447	-	-	-	15,177
其他設備	68,004	23,893	(9,601)	-	239	82,535
小計	\$ 2,492,171	\$ 114,938	(\$ 14,865)	\$ -	\$ 2,100	\$ 2,594,344
合計	\$ 8,104,511					\$ 8,338,397

成本	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 380,929	\$ -	-	\$ -	(\$ 2,802)	\$ 378,127
房屋及建築	2,399,075	8,507	-	22,009	(10,022)	2,419,569
機器設備	4,566,273	46,773	(29,175)	260,448	(9,961)	4,834,358
運輸設備	43,638	1,935	(1,065)	-	(249)	44,259
水電設備	20,521	-	-	-	(14)	20,507
其他設備	179,600	18,757	(21,347)	661	(843)	176,828
未完工程	37,704	186,644	-	473,477	(547)	697,278
小計	\$ 7,627,740	\$ 262,616	(\$ 51,587)	\$ 756,595	(\$ 24,438)	\$ 8,570,926

累計折舊	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
房屋及建築	\$ 471,117	\$ 16,389	-	-	(\$ 1,537)	\$ 485,969
機器設備	1,649,218	60,764	(28,472)	-	(5,407)	1,676,103
運輸設備	19,418	681	(1,065)	-	(140)	18,894
水電設備	13,718	132	-	-	(1)	13,849
其他設備	63,723	12,750	(21,347)	-	(621)	54,505
小計	\$ 2,217,194	\$ 90,716	(\$ 50,884)	-	(\$ 7,706)	\$ 2,249,320
合計	\$ 5,410,546					\$ 6,321,606

1. 本集團房屋及建築之重大組成包括建物及電梯，分別按 50 年及 6 年提列折舊。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
資本化金額	\$ 4,009	\$ 2,923
資本化利率區間	1.32%	1.60%

(九) 其他非流動資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
預付設備款	\$ 439,321	\$ 380,993	\$ 229,779
預付長期租金	50,758	50,533	47,732
預付土地款	122,660	70,091	70,091
存出保證金	10,845	9,486	19,638
其他	17,266	16,068	4,505
	<u>\$ 640,850</u>	<u>\$ 527,171</u>	<u>\$ 371,745</u>

1. 本集團預付設備款主要係支付嘉義大埔美廠及中科廠機器設備款。

2. 本集團於民國 101 年 6 月 4 日與中華人民共和國簽訂位於淮安經濟開發區之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時已全額支付，於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之租金費用分別為 212 仟元及 208 仟元。

3. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(十) 短期借款

借款性質	107年3月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 18,000	1.40%	採用權益法之投資
信用借款	<u>1,389,398</u>	0.90%-5.25%	
	<u>\$ 1,407,398</u>		
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 40,262	1.40%-2.40%	採用權益法之投資 及應收帳款
信用借款	<u>902,945</u>	0.90%-5.25%	
	<u>\$ 943,207</u>		
借款性質	106年3月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 51,681	1.49%-1.60%	廠房、建物、機器 設備、採用權益法 之投資、應收帳款
信用借款	<u>266,449</u>	0.85%-3.05%	
	<u>\$ 318,130</u>		

(十一) 其他應付款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付薪資	\$ 93,930	\$ 127,123	\$ 121,084
應付董監事酬勞	23,748	19,226	42,725
應付設備款	101,013	234,027	250,497
其他	205,702	292,676	246,142
	<u>\$ 424,393</u>	<u>\$ 673,052</u>	<u>\$ 660,448</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年3月31日
聯貸抵押借款-玉山銀行	自105年7月15日起，每3個月一期，分期償還至110年7月15日	1.79%	廠房、辦公大樓及機器設備	\$ 900,000
擔保銀行借款	121年11月28日前陸續到期（分期償還）	1.20%~5.37%	土地、建物、廠房、機器設備	2,171,279
信用銀行借款	111年8月25日前陸續到期（分期償還）	1.09%~1.47%		972,353
				4,043,632
減：一年或一營業週期內到期之長期借款（表列其他流動負債）				(712,996)
				<u>\$ 3,330,636</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
聯貸抵押借款-玉山銀行	自105年7月15日起，每3個月一期，分期償還至110年7月15日	1.79%	廠房、辦公大樓及機器設備	\$ 900,000
擔保銀行借款	121年11月28日前陸續到期（分期償還）	1.20%~5.37%	土地、建物、廠房、機器設備	2,160,091
信用銀行借款	111年8月25日前陸續到期（分期償還）	1.09%~2.00%		982,372
				4,042,463
減：一年或一營業週期內到期之長期借款（表列其他流動負債）				(751,866)
				<u>\$ 3,290,597</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年3月31日
聯貸抵押借款-玉山銀行	自105年7月15日起，每3個月一期，分期償還至110年7月15日	1.79%	廠房、辦公大樓及機器設備	\$ 900,000
聯貸抵押借款-玉山銀行	自105年7月15日起，每6個月一期，分期償還至110年7月15日	1.7890%	廠房、辦公大樓及機器設備	980,000
擔保銀行借款	114年4月25日前陸續到期（分期償還）	1.34%~5.00%	土地、建物、廠房、機器設備	1,211,532
信用銀行借款	111年8月25日前陸續到期	1.09%~1.47%		484,167
				3,575,699
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(241,330)
				<u>\$ 3,334,369</u>

1. 本公司於民國 105 年 5 月 3 日與玉山銀行及台灣土地銀行等所組成之銀行團簽訂總額度 3,000,000 仟元之「聯合授信合約書」，並以玉山銀行為管理銀行用以支應償還金融機構借款暨充實中期營運資金之用，截至 107 年 3 月 31 日止，動撥金額為 900,000 仟元，未動撥金額為 2,100,000 仟元。

上述聯貸抵押借款合同除其他相關之規定外，尚包括下列限制條款：於授信期間內，應維持以下之財務比率，並應每半年提出經會計師簽證之財務報表檢算比率乙次：

- (1) 流動比率[流動資產/(流動負債扣除本授信一年到期金額)]應維持在 100%(含)以上。
 - (2) 負債比率(負債/有形淨值)2013、2014 年維持在 220%(含)以下，2015 年(含)後維持在 200%(含)以下。
 - (3) 最低有形資產淨值應維持在新台幣 16 億元以上。
2. 依借款授信合約規定於合約存續期間內，本公司在年度及半年度終了時須遵循特定之財務比率，如流動比率、負債佔權益比率及利息保障倍數等要求，截至民國 107 年 3 月 31 日止，本公司並無違反上列限制條款。

(十三)退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工

退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,074 仟元及 1,264 仟元。

(3)本公司於民國 108 年度預計支付退休計畫之提撥為 21,652 仟元。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)HOTATECH, INC. 之員工辦法適用於服務滿一年以上之正式員工，該辦法係採確定提撥制，員工可於薪資之 15%限額內提存於獨立之退休基金帳戶，同時公司應依員工提存數之一定比例相對提撥於獨立之退休基金帳戶，並認列為當期費用。

(3)大陸子公司按中國大陸相關退休養老制度，每月依當地員工職等之不同，提取不同比例之退休金，並提撥予政府規定之權責機構。基金提撥後即屬政府勞動部門掌理，若有不足或溢餘與子公司無關。

(4)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 10,737 仟元及 7,153 仟元。

(十四)股份基礎給付

1.民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	106.2.8	407	NA	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2.本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計現金增資員工優先認購權之公允價值，相關資訊如下：

		單位：新台幣元						
協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
現金增資保留員工認購	106.2.8	\$133	\$105	36.49%	0.10	-	0.56%	5.90

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	106年1月1日至3月31日
權益交割	\$ 2,400

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日：無此情形。

(十五)股本

1. 本公司於民國 106 年辦理現金增資 2,100,000 仟元，分為 20,000 仟股，按每股 105 元發行，資本公積溢價 1,900,000 仟元，增資基準日為民國 106 年 2 月 14 日，上述增資登記業於民國 106 年 4 月 11 日辦理變更登記完竣。
2. 截至民國 107 年 3 月 31 日止，本公司之額定股本為 3,500,000 仟元，實收資本額為 2,549,565 仟元，其中發行普通股 254,957 仟股，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	107年	106年
1月1日	254,957	234,957
現金增資	-	20,000
3月31日	254,957	254,957

(十六)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 上述以超過票面金額發行股票所得之溢額轉入之資本公積，需經公司登記主管機關核准登記後次一年度，始得將該資本公積撥充資本。

資本公積變動如下：

	107年			
	發行溢價	處分資產 增益	認列對子公司 所有權益變動數	合計
期初餘額/期末餘額	\$ 1,910,228	\$ 309	\$ 5,667	\$ 1,916,204

	106年			
	發行溢價	處分資產 增益	認列對子公司 所有權益變動數	合計
1月1日	\$ 7,828	\$ 309	\$ 5,667	\$ 13,804
現金增資	1,900,000	-	-	1,900,000
現金增資保留員工認購	2,400	-	-	2,400
3月31日	\$ 1,910,228	\$ 309	\$ 5,667	\$ 1,916,204

(十七)保留盈餘

1. 依據現行公司章程規定，本公司每年決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積，並依法提撥或迴轉特別盈餘公積後，「優先發放特別股當年度應分派及以前各年度累積未分派之股息」。本公司年度如有獲利，應提撥不低於 2% 為員工酬勞，董事監察人酬勞不得高於 5%，餘額加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：本公司考量本業資金需求並健全財務結構，以及配合業務成長性，本公司由董事會考量獲利狀況及本業營運需求，擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之，而董事會擬具之盈餘分派案，股東紅利之總額應為累積可分配盈餘之 60% 至 100%，其中現金股利應不低於股東紅利總額之 20%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積，但因本集團所產生保留盈餘淨影響數為負數，故無須提列特別盈餘公積。
5. 本公司於民國 107 年 3 月 22 日經董事會決議通過 106 年度盈餘分配案及民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 120,401		\$ 112,318	
現金股利	956,087	\$ 3.75	892,349	\$ 3.50

本公司民國 106 年度盈餘分派議案尚待經股東會決議。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十三)。

(十八) 其他權益項目

107年度				
107年1月1日至3月31日	透過其他綜合損			總計
	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價(損)益	備供出售金融資產未實現利益	
1月1日	(\$ 17,269)	\$ -	\$ 59,830	\$ 42,561
修正式追溯之影響數	-	58,143	(59,830)	(1,687)
評價調整				
- 集團	-	18,019	-	18,019
- 關聯企業	-	(22,230)	-	(22,230)
外幣換算差異數：				
- 集團	462	-	-	462
- 集團之稅額	(545)	-	-	(545)
- 關聯企業	(42)	-	-	(42)
- 關聯企業之稅額	13	-	-	13
3月31日	(\$ 17,381)	\$ 53,932	\$ -	\$ 36,551

106年度			
106年1月1日至3月31日	報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現利益	總計
1月1日	\$ 241	\$ 30,429	\$ 30,670
評價調整			
- 集團	-	1,720	1,720
- 關聯企業	-	3,129	3,129
外幣換算差異數：			
- 集團	(23,608)	-	(23,608)
- 集團之稅額	2,512	-	2,512
- 關聯企業	(194)	-	(194)
- 關聯企業之稅額	33	-	33
3月31日	(\$ 21,016)	\$ 35,278	\$ 14,262

(十九) 營業收入

	107年1月1日至3月31日
客戶合約之收入	\$ 1,768,117

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

	107年1月1日至3月31日				
	車用傳動零件				
	美國	中國	台灣	其他地區	合計
部門收入	\$1,247,651	\$ 203,225	\$ 93,993	\$ 248,704	\$1,793,573
內部部門交易之收入	(7,839)	-	(17,617)	-	(25,456)
外部客戶合約收入	<u>1,239,812</u>	<u>203,225</u>	<u>76,376</u>	<u>248,704</u>	<u>1,768,117</u>
收入認列時於某一時點認列之收入	<u>\$1,239,812</u>	<u>\$ 203,225</u>	<u>\$ 76,376</u>	<u>\$ 248,704</u>	<u>\$1,768,117</u>

2. 合約資產及合約負債：無此情形。

(二十) 其他收入

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
銀行存款利息收入	\$ 1,831	\$ 906
租金收入	4,996	3,672
股利收入	-	207
什項收入	<u>1,715</u>	<u>3,505</u>
合計	<u>\$ 8,542</u>	<u>\$ 8,290</u>

(二十一) 其他利益及損失

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損失)利益	(\$ 2,213)	\$ 1,332
淨外幣兌換損失	(46,220)	(117,111)
處分不動產、廠房及設備利益	460	2,207
處分投資利益(損失)	1,564	(1,103)
什項支出	(719)	-
合計	<u>(\$ 47,128)</u>	<u>(\$ 114,675)</u>

(二十二) 財務成本

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
利息費用-銀行借款	\$ 17,759	\$ 18,685
減：符合要件之利息資本化金額	(4,009)	(2,923)
財務成本	<u>\$ 13,750</u>	<u>\$ 15,762</u>

(二十三)費用性質之額外資訊(含員工福利費用)

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 205,934	\$ 192,008
勞健保費用	22,916	17,973
退休金費用	11,811	8,417
其他用人費用	15,774	12,618
	<u>\$ 256,435</u>	<u>\$ 231,016</u>
折舊費用	\$ 114,938	\$ 90,716
攤銷費用	<u>\$ 1,765</u>	<u>\$ 1,200</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%，董事及監察人酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工酬勞估列金額如下：

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
員工酬勞	\$ 6,608	\$ 10,398
董監酬勞	4,837	7,427
	<u>\$ 11,445</u>	<u>\$ 17,825</u>

上述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工酬勞及董監酬勞係依截至當期止之獲利情況，分別按 2.00%及 1.47%估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(以下空白)

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 73,133	\$ 49,848
投資抵減之所得稅影響數	(29,499)	(33,650)
當期所得稅總額	43,634	16,198
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,438)	(2,839)
稅率改變之影響	5,578	-
遞延所得稅總額	(3,860)	(2,839)
所得稅費用	\$ 39,774	\$ 13,359

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
國外營運機構換算差額	\$ 505	\$ 2,545
稅率改變之影響	1,323	-
	\$ 1,828	\$ 2,545

2. 本公司及子公司和贏、和鑽公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股盈餘

	107年1月1日至3月31日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 279,172	254,957	\$ 1.10
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	279,172	254,957	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	241	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 279,172	255,198	\$ 1.09

106年1月1日至3月31日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 255,668	237,179	\$ 1.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	255,668	237,179	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	420	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 255,668	237,599	\$ 1.08

於計算稀釋每股盈餘時，係假設該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
購置不動產、廠房及設備	\$ 346,222	\$ 1,019,211
加：期初應付設備款	234,027	104,835
期末預付設備款	439,321	229,779
減：期末應付設備款	(101,013)	(250,497)
期初預付設備款	(380,993)	(476,937)
本期支付現金	\$ 537,564	\$ 626,391

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內到期 之長借)	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 943,207	\$ 4,042,463	\$ 4,985,670
籌資現金流量之變動	467,767	(1,254)	466,513
匯率變動之影響	(3,576)	2,423	(1,153)
107年3月31日	\$ 1,407,398	\$ 4,043,632	\$ 5,451,030

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
高鋒工業股份有限公司(高鋒工業)	關聯企業
GLOBAL TECHNOS LTD. (GLOBAL)	其他關係人
光隆股份有限公司(光隆)	其他關係人
沈國榮	其他關係人(本公司之董事長)

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
商品銷售：		
關聯企業	\$ 384	\$ 971
其他關係人	98	64
	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 1,035</u>

本集團因銷售予上開關聯企業，係按一般銷售價格及條件辦理，收款期間訂定為 30~60 天。而一般客戶為 90~180 天內收款。

2. 進貨

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 933	\$ 921

本集團進貨係按一般價格及條件辦理，並於驗收後 30~120 天內付款完畢。

3. 製造費用-加工成本

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
關聯企業	\$ 16,158	\$ 9,459

本集團加工成本係按一般加工價格及條件辦理，並於驗收後 60~120 天內付款完畢。

4. 應收關係人款項

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收帳款：			
關聯企業	\$ 403	\$ 1,152	\$ 1,023
其他關係人	178	128	-
小計	581	1,280	1,023
其他應收款：			
關聯企業	-	53	52
其他關係人	24	94	-
小計	24	147	52
合計	\$ 605	\$ 1,427	\$ 1,075

5. 應付關係人款項

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付帳款：			
關聯企業	\$ 341	\$ -	\$ 226
其他關係人	1,485	2,101	3,384
小計	1,826	2,101	3,610
其他應付款：			
關聯企業	11,155	16,440	-
其他關係人	-	93	6,837
小計	11,155	16,533	6,837
合計	\$ 12,981	\$ 18,634	\$ 10,447

6. 其他非流動資產

- (1)本公司之子公司持有尚未完成地目變更之農業用地，故暫以母公司董事長之自然人名義辦理登記，且與其約定不得對該農地行使任何行為。
- (2)本公司於民國 106 年 1 月 9 日與高鋒工業股份有限公司簽定嘉義大埔美土地及廠房之買賣契約書，合約總價款為新台幣 427,229 仟元，依照買賣契約書規定，於取得營運所需相關證照及解除產權限制登記後，方得移轉所有權登記。截至民國 107 年 3 月 31 日止，本公司已支付土地款新台幣 122,660 仟元及第二期工程款新台幣 176,400 仟元。

7. 財產交易

(1) 購買財產交易(機器設備)

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
關聯企業	\$ 616	\$ 14,086

(2) 購買財產交易之期末餘額

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
關聯企業	\$ 25,186	\$ 42,571	\$ 44,535

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
短期員工福利	\$ 15,660	\$ 19,123
退職後福利	242	210
總計	\$ 15,902	\$ 19,333

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日	
應收帳款	\$ -	\$ 53,979	\$ 58,454	短期借款
受限制存款 (表列其他流動資產)	92,039	92,601	86,134	專案保證金、短期借款
採用權益法之投資	99,467	108,410	103,530	短期借款
不動產、廠房及設備	3,628,225	3,492,102	3,915,195	長、短期借款
其他非流動資產	1,515	1,515	1,515	借款額度擔保及長期借款
	<u>\$ 3,821,246</u>	<u>\$ 3,748,607</u>	<u>\$ 4,164,828</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 截至民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日止，本公司因購買原料及機器設備已開立而未使用之信用狀金額計分別為 167,841 仟元、163,416 仟元及 243,312 仟元。

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 311,661	\$ 586,058	\$ 1,326,003

3. 本公司業於民國 98 年 10 月獲准於中部工業科學園區投資設廠，並於民國 93 年 3 月起承租中部工業科學園區土地 2.3 公頃興建廠房，租期至民國 112 年 12 月 31 日止，到期可再續約；中部科學工業園區管理局得依據相關法令規定隨時調整土地之租金。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
不超過1年	\$ 17,421	\$ 16,400	\$ 15,720
超過1年但不超過5年	76,368	77,313	76,821
超過5年	20,202	24,208	37,171
總計	<u>\$ 113,991</u>	<u>\$ 117,921</u>	<u>\$ 129,712</u>

4. 本公司之子公司和旺汽車部件(淮安)有限公司與江蘇省淮安經濟開發區管理委員會簽訂開發獎勵協議，已取得土地使用權補貼款計新台幣 38,369 仟元(人民幣 7,919 仟元)，帳列其他非流動負債，依土地使用權之使用年限 50 年(民國 105 年至民國 154 年)逐年認列收入。本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列其他收入 183 仟元及 179 仟元。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理係依據本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之成本結構。

本集團透過定期審核負債佔資產比例對資金進行監控。民國 107 年 3 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，本集團負債佔資產比例如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
負債總額	\$ 7,688,472	\$ 7,602,615	\$ 6,007,065
資產總額	14,597,534	14,222,414	12,548,114
負債佔資產比例	52.67%	53.46%	47.87%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
強制透過損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ 65,869	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	-	63,292	262,096
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具 投資	172,712	-	-
備供出售之金融資產	-	88,905	82,204
以成本衡量之金融資產	-	56,006	56,125
現金及約當現金	820,719	1,289,871	2,018,436
應收票據	47,979	72,792	14,842
應收帳款	2,115,289	1,586,980	1,423,175
其他應收款	130,993	170,831	163,830
存出保證金	10,845	9,486	19,638
	<u>\$ 3,364,406</u>	<u>\$ 3,338,163</u>	<u>\$ 4,040,346</u>
<u>金融負債</u>			
短期借款	1,407,398	943,207	318,130
應付短期票券	300,000	200,000	100,000
應付票據	583,193	633,406	373,641
應付帳款	546,924	777,071	534,417
其他應付帳款	424,993	673,052	660,448
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	4,043,632	4,042,463	3,575,699
存入保證金	300,000	300,000	300,000
	<u>\$ 7,606,140</u>	<u>\$ 7,569,199</u>	<u>\$ 5,862,335</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、歐元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性質為新台幣，部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(以下空白)

107年3月31日

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金:新台幣

歐元:新台幣

日幣:新台幣

採用權益法之投資

美金:新台幣

金融負債

貨幣性項目

美金:新台幣

歐元:新台幣

日幣:新台幣

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
			變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
\$ 79,026	29.11	\$2,300,052	1%	\$ 23,001	\$ -
7,379	35.87	264,685	1%	2,647	-
26,464	0.27	7,248	1%	72	-
\$ 101	29.105	\$ 2,951	1%	\$ -	\$ 30
\$ 1,735	29.11	\$ 50,497	1%	\$ 505	\$ -
757	35.87	27,154	1%	272	-
277,066	0.27	75,888	1%	759	-

106年12月31日

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金:新台幣
歐元:新台幣
日幣:新台幣

採用權益法之投資

美金:新台幣

金融負債

貨幣性項目

美金:新台幣
歐元:新台幣
日幣:新台幣
美金:人民幣

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
			變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
\$ 70,860	29.76	\$2,108,794	1%	\$ 21,088	\$ -
4,780	35.57	170,025	1%	1,700	-
18,215	0.26	4,736	1%	47	-
\$ 101	29.76	\$ 3,017	1%	-	\$ 30
\$ 834	29.76	\$ 24,820	1%	\$ 248	\$ -
175	35.57	6,225	1%	62	-
42,562	0.26	11,066	1%	111	-
2,000	6.51	13,020	1%	130	-

106年3月31日

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金:新台幣
歐元:新台幣
日幣:新台幣
美金:人民幣

採用權益法之投資

美金:新台幣

金融負債

貨幣性項目

美金:新台幣
日幣:新台幣
法郎:新台幣
歐元:新台幣
美金:人民幣

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
			變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
\$ 51,974	30.33	\$1,576,371	1%	\$ 15,764	\$ -
7,458	32.43	241,863	1%	2,419	-
52,439	0.27	14,227	1%	142	-
973	6.89	29,604	1%	296	-
\$ 101	30.33	3,057	1%	-	\$ 31
\$ 919	30.33	\$ 27,873	1%	\$ 279	\$ -
231,576	0.27	62,827	1%	628	-
1,009	30.31	30,578	1%	306	-
555	32.43	17,999	1%	180	-
1,003	6.89	30,426	1%	304	-

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為淨損失 46,220 仟元及淨損失 117,111 仟元。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利因透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失，將分別增加 3,293 仟元及 13,105 仟元；對於其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加 8,635 仟元及 4,110 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元、歐元、日幣及人民幣計價。
- B. 本集團透過浮動利率轉換為固定利率之利率交換合約，用以管理現金流量之利率風險，本集團與交易對手協議於特定期間（主要為每季）按名目本金計算之固定利率與浮動利率兩者間之差額進行交換。本集團按浮動利率籌措長期借款，再透過利率交換之方式轉換為固定利率，將會低於本集團直接按固定利率借款所能取得之利率。
- C. 當新台幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少或增加 2,424 仟元及 2,170 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。
- D. 當美金借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少或增加 20 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。
- 民國 107 年 3 月 31 日：無此情形。
- E. 當人民幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少或增加 104 仟元及 57 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團對於往來之銀行及金融機構，係以國內外著名金融機構為主，並維持多家銀行及金融機構之配合，避免集中同一交易對象，以降低信用風險。銀行及金融機構所提供的金融服務或核貸條件，皆依本公司內控核決權限，經董事會或核決主管核准後方可進行交易。與往來銀行及金融機構簽屬的文件皆需經過法務或法律顧問之專門人員檢視後，才可正式簽署，以避免法律風險。本集團會定期檢視往來銀行及金融機構之信用機構評等及服務條件、品質及往來狀況，並依本集團營運狀況，定期監控並維持合理之信用額度及額度動用狀況，以確實符合營運需求。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A)當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B)於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- D. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- E. 當投資標的之違約率超過 6.35%，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- F. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 360 天，視為已發生違約。
- G. 本集團將對客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- H. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

- I. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 3 月 31 日之準備矩陣如下：

107年3月31日			
	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.03%	\$ 1,735,596	\$ 487
120天內	0.58%	232,952	1,357
121-240天	0.26%	105,822	272
241-360天	6.35%	45,955	2,920
361天以上	100%	17,101	17,101
合計		\$ 2,137,426	\$ 22,137

- J. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

107年1月1日至3月31日	
	應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 21,827
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	21,827
匯率影響數	310
	\$ 22,137

由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失，民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無此情形。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 本公司未動用之借款額度金額為 3,263,295 仟元。
- C. 下表係本集團之非衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

107 年 3 月 31 日

	3個月 以下	3個月 至1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
非衍生金融負債：						
短期借款	\$1,054,589	\$354,665	\$ -	\$ -	\$ -	\$1,409,254
應付短期票據	300,000	-	-	-	-	300,000
應付票據	357,536	225,103	554	-	-	583,193
應付帳款	341,467	205,457	-	-	-	546,924
其他應付款	321,705	77,467	23,968	873	380	424,393
其他流動負債	2,722	21	-	-	-	2,743
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	24,907	749,536	177,682	2,279,591	1,016,509	4,248,225
其他非流動負債	-	-	300	-	-	300

106 年 12 月 31 日

	3個月 以下	3個月 至1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
非衍生金融負債：						
短期借款	\$ 706,030	\$238,201	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 944,231
應付短期票據	-	200,000	-	-	-	200,000
應付票據	371,741	261,665	-	-	-	633,406
應付帳款	456,517	320,554	-	-	-	777,071
其他應付款	643,548	28,611	-	-	893	673,052
其他流動負債	3,245	-	-	-	-	3,245
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	25,679	793,599	73,329	2,388,803	970,109	4,251,519
其他非流動負債	-	300	674	-	-	974

106 年 3 月 31 日

	3個月 以下	3個月 至1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
非衍生金融負債：						
短期借款	\$ 182,686	\$145,623	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 328,309
應付短期票券	100,000	-	-	-	-	100,000
應付票據	197,049	176,592	-	-	-	373,641
應付帳款	260,295	274,122	-	-	-	534,417
其他應付款	397,380	188,870	55,471	17,817	910	660,448
其他流動負債	14,135	14	-	-	-	14,149
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	27,183	265,176	92,029	2,545,012	875,658	3,805,058
其他非流動負債	300	-	-	-	29,510	29,810

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價衍生工具的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值，本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>107年3月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
-基金	\$ 61,401	-	-	\$ 61,401
-權益證券	4,468	-	-	4,468
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	104,394	-	68,318	172,712
合計	<u>\$ 170,263</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,318</u>	<u>\$ 238,581</u>

<u>106年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
-基金	\$ 63,292	-	-	\$ 63,292
備供出售金融資產				
-權益證券	88,905	-	-	88,905
合計	<u>\$ 152,197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152,197</u>
<u>106年3月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
-基金	\$ 262,096	-	-	\$ 262,096
備供出售金融資產				
-權益證券	82,204	-	-	82,204
合計	<u>\$ 344,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 344,300</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	評價日之收盤價	評價日之淨值
4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。		

5. 下表列示民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日第三等級之變動：

	<u>107年1月1日至3月31日</u>
期初餘額	\$ 56,006
追溯調整影響數	8,870
重編後餘額	64,876
認列於其他綜合損益之利益	3,442
期末餘額	<u>\$ 68,318</u>

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日：無此情形。

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年3月31日 公允價值	評價 技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
權益證券		可類比 上市上 櫃公司 法	本淨比乘數	\$ 13,418	乘數愈高， 公允價值愈高
創投公司股票 私募基金投資	\$ 40,850 27,468	淨資產 價值法	不適用	27,468	不適用

民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日：無此情形。

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年3月31日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	現金流量 ±1%	\$ -	\$ -	\$ 683	(\$ 683)

民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日：無此情形。

(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響

1. 民國 106 年度及 106 年第一季所採用之重大會計政策說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A)係混合(結合)合約；或

(B)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以

成本衡量之金融資產」。

(2) 備供出售金融資產

- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3) 放款及應收款

應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (H) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(C) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	透過損益按 公允價值衡量 —權益	透過其他綜 合損益按公允 價值衡量—權 益	備供出售 —權益	以成本衡量	保留盈餘	其他權益
IAS39	\$ 63,292	\$ -	\$88,905	\$ 56,006		
轉入透過其他 綜合損益按公 允價值衡量— 權益	-	144,911	(88,905)	(56,006)		
公允價值調整 數	-	8,870		-		8,870
減損損失調整 數	-	-	-	-	9,795	(9,795)
IFRS9	<u>\$ 63,292</u>	<u>\$ 153,781</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,795</u>	<u>(\$ 925)</u>

於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產及以成本衡量金融資產」之權益工具計 88,905 仟元及 56,006 仟元，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」，調增 153,781 仟元；另調增保留盈餘 9,795 仟元及調減其他權益 925 仟元。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年3月31日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
高收益債券型基金	\$ 73,236	\$ 269,556
評價調整	(9,944)	(7,460)
合計	<u>\$ 63,292</u>	<u>\$ 262,096</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之淨損失及淨利益分別計 7,427 仟元及 1,332 仟元。

2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年3月31日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 137,857	\$ 136,905
評價調整	(48,952)	(54,701)
合計	<u>\$ 88,905</u>	<u>\$ 82,204</u>

本集團於民國 106 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為利益 7,502 仟元及利益 1,753 仟元。

(3) 以成本衡量之金融資產

項目	106年12月31日	106年3月31日
非流動項目：		
光隆股份有限公司	\$ 10,892	\$ 10,892
和佳工業股份有限公司	5,081	5,081
台中國際育樂股份有限公司	3,010	3,010
GLOBAL TECHNOS LTD.	1,697	1,697
漢驊創業投資股份有限公司	-	119
榮智塑膠股份有限公司	6,700	6,700
萬大創業投資股份有限公司	30,000	30,000
World Known MGF (Cayman)	8,421	8,421
	<u>65,801</u>	<u>65,920</u>
累計減損-以成本衡量之金融資產	(9,795)	(9,795)
合計	<u>\$ 56,006</u>	<u>\$ 56,125</u>

1. 本集團持有之公司股票投資依據投資之意圖分類為「備供出售金融資產」，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
 2. 漢驊創業投資股份有限公司於民國 106 年 7 月辦理清算完結，故本公司認列投資損失 119 仟元(表列其他利益及損失)，且於民國 105 年 1 月辦理減資，故本公司收回投資款，並減少投資成本 223 仟元。
 3. 光隆股份有限公司於民國 105 年 8 月辦理減資，故本公司收回投資款，並減少投資成本 8,108 仟元。
 4. 本集團以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。
 5. 本集團以成本衡量之金融資產，經評估部分投資之價值已減損且回復希望甚小，故按被投資公司淨值提列之累計減損計 9,795 仟元。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年第一季之信用風險資訊說明如下：
- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。
 - (2) 於民國 106 年度及 106 年第一季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年3月31日
群組一：鄧白氏	\$ 910,037	\$ 1,054,720
群組二：五年以上	77,016	53,500
群組三：未滿五年	118,717	64,837
	<u>\$ 1,105,770</u>	<u>\$ 1,173,057</u>

群組 1：係客戶經鄧白氏企業認證。

群組 2：首次交易迄今達 5 年以上。

群組 3：首次交易迄今未滿 5 年。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年3月31日
30天內	\$ 119,902	\$ 107,477
31-90天	253,899	104,836
91-180天	83,231	19,469
181天以上	29,183	32,271
	<u>\$ 486,215</u>	<u>\$ 264,053</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日止，本集團個別評估已減損之應收帳款金額分別為 16,822 仟元及 22,122 仟元。

(2) 應收帳款減損變動表如下：

	106年1月1日至3月31日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 17,283	\$ 17,440	\$ 34,723
提列減損損失	5,551	-	5,551
迴轉減損損失	-	(3,347)	(3,347)
淨兌換差額	(712)	(158)	(870)
3月31日	<u>\$ 22,122</u>	<u>\$ 13,935</u>	<u>\$ 36,057</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨金額之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

9.從事衍生性商品交易：請詳附註六(二)及附註十二(二)說明。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(交易金額達新台幣一千萬以上者)：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊：請詳附表六。

2. 轉投資大陸地區限額：請詳附表六。

3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本公司與大陸之各被投資公司之進貨均未達本公司進貨金額 10%，其總額為 115 仟元。係按一般進貨價格辦理，貨款係預先支付方式付款。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據稅前淨利評估營運部門的表現。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應報導部門資訊如下：

	和大	其他	沖銷	合計
收入				
外部客戶收入	\$ 1,706,046	\$ 62,071	\$ -	\$ 1,768,117
內部部門收入	7,839	17,617	(25,456)	-
收入合計	<u>\$ 1,713,885</u>	<u>\$ 79,688</u>	<u>(\$ 25,456)</u>	<u>\$ 1,768,117</u>
部門稅前損益	<u>\$ 318,946</u>	<u>(\$ 7,334)</u>	<u>\$ 8,346</u>	<u>\$ 319,958</u>

2. 提供予主要營運決策者之民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應報導部門資訊如下：

	和大	其他	沖銷	合計
收入				
外部客戶收入	\$ 1,624,807	\$ 74,934	\$ -	\$ 1,699,741
內部部門收入	16,105	19,729	(35,834)	-
收入合計	<u>\$ 1,640,912</u>	<u>\$ 94,663</u>	<u>(\$ 35,834)</u>	<u>\$ 1,699,741</u>
部門稅前損益	<u>\$ 269,027</u>	<u>(\$ 14,761)</u>	<u>\$ 14,066</u>	<u>\$ 268,332</u>

3. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。
4. 本集團之收入主要係生產汽、機車、農業機械、工作母機等齒輪、軸類及各種傳動零件之製造及買賣。
5. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
6. 營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本公司營運部門損益係以稅前損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

1. 本期部門收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
營運部門收入數	\$ 1,793,573	\$ 1,735,575
消除部門間利益	(25,456)	(35,834)
合併營業收入合計數	<u>\$ 1,768,117</u>	<u>\$ 1,699,741</u>

2. 本期部門稅前淨利與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
營運部門稅前損益	\$ 311,612	\$ 254,266
消除部門間利益	8,346	14,066
	<u>\$ 319,958</u>	<u>\$ 268,332</u>

3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司財務報表內之資產採一致之衡量方式。
4. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本公司財務報表內之負債採一致之衡量方式。

和大工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至3月31日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
------------	-------------	------	------	----------------	------------	------	------------	------	--------------------	------------	----------------------	--------------	-----------	----	-------------------------	---------------------	----

0	和大工業股份有限公司	永晉冠金屬股份有限公司	其他應收款	否	\$ 9,350	\$ 9,350	\$ 9,350	2.78	2	\$ -	購置設備	\$ -		\$ -	\$ 1,371,163	\$ 2,742,325	
---	------------	-------------	-------	---	----------	----------	----------	------	---	------	------	------	--	------	--------------	--------------	--

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司訂定資金貸與總限額不得超過本公司淨值的百分之四十。

註3：本公司訂定對個別對象資金貸與之限額為不得超過本公司淨值的百分之二十。

註4：(1)與本公司有業務往來。

(2)有短期融通資金之必要者。

和大工業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)
 民國107年1月1日至3月31日

附表二

單位：新台幣千元
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末		
					股數	帳面金額	公允價值
CAPTAIN HOLDING CO., LTD. 和碩投資股份有限公司 和碩投資股份有限公司 和碩投資股份有限公司	基金 股票 股票 股票	ND全球優先浮動利率BPI利息 台光電子材料股份有限公司 昇陽光電科技股份有限公司 佳凌科技股份有限公司	- - - -	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	- 40,000 50,000 1,000	73,238 4,033 716 41	61,401 3,752 672 44
				評價調整		78,028 (12,157) \$ 65,889	\$ 65,889
和大工業股份有限公司	股票	高雄銀行股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,000,000	30,000	28,080
和大工業股份有限公司	股票	華豐橡膠工業股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,040,000	46,566	32,028
和鑫精工股份有限公司	股票	華豐橡膠工業股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	510,000	11,810	8,907
和碩投資股份有限公司	股票	華豐橡膠工業股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,310,740	49,802	36,279
				評價調整		138,178 (33,784) \$ 104,394	\$ 104,394
和大工業股份有限公司	股票	萬大創業投資股份有限公司	本公司董事長為該公司董事長	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,000,000	30,000	27,468
和大工業股份有限公司	股票	光隆股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	689,189	9,530	15,883
和大工業股份有限公司	股票	World Known MGF (Cayman) Limited	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	842,000	8,421	10,130
和大工業股份有限公司	球證	台中國際育樂股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3	3,010	7,800
和嘉精工股份有限公司	股票	和佳工業股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	508	5,045	7,037
				評價調整		58,006 12,312 \$ 68,318	\$ 68,318

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
 註2：有價證券發行人非屬關係人者，該項免填。
 註3：按公允價值衡量者，帳面金額已扣除累計減損之帳面金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額已扣除累計減損之帳面金額。
 註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質押借款、擔保或質押金額及限制使用情形。

和大工業股份有限公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至3月31日

附表三

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	所有人	交易對象為關係人者，其前次移轉資料	價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
和大工業股份有限公司	土地及建物	106.1.9	\$ 427,229	\$299,060	高鋒工業股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	-	-	參考市場價格情形及專業估價機構估價情形	擴廠需求	無

和大工業股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至3月31日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形					估計合併總營收或總資產之比率		
編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	備註
(註1)							
0	和大工業股份有限公司	HOTATECH INC.	1	應收帳款	16,244	出貨後180天內收款	0.1% 4
0	和大工業股份有限公司	和藏精工股份有限公司	1	加工成本	17,817	按一般加工價格及條件辦理 ，驗收後120天內付款	1.0% 4
0	和大工業股份有限公司	和藏精工股份有限公司	1	應付款項	30,032	驗收後120天內付款	0.2% 4

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無需重複揭露。如：母公司對子公司交易，若母公司已揭露，則子公司部分無需重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無需重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達一千萬以上者。

和太工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至3月31日

附表五

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有 比率	被投資公司本 期損益		本期認列之投 資損益	備註
				本期末	去年底		金額	金額		
和太工業股份有限公司	和太工業股份有限公司	台灣	從事投資事業。	\$ 167,190	\$ 167,190	100.00	\$ 299,131	\$ 928	928	係本公司之子公司(註4)
和太工業股份有限公司	CAPTAIN HOLDING CO., LTD.	臺灣	控股公司。	264,514	264,514	100.00	165,103	(7,209)	(7,209)	係本公司之子公司(註4)
和太工業股份有限公司	HOTATECH, INC.	美國	銷售汽車用各類精密齒輪軸類。	173,638	173,638	100.00	530,200	510	510	係本公司之子公司(註4)
和太工業股份有限公司	和太工業股份有限公司	台灣	生產汽、機車內燃機、活塞環之製造及五金零配件批發及零售。	41,450	41,450	61.05	7,305,147	2,605	1,591	係本公司之子公司(註4)
和太工業股份有限公司	高鋒工業股份有限公司	台灣	各種工作母機、塑膠射出成型機、手工具及機械設備等之製造與買賣等。	11,400	11,400	0.78	838,878	2,598	20	採權益法評價之被投資公司(註3)
和太工業股份有限公司	台灣百樂德股份有限公司	台灣	一般及有客事業廢棄物之清除儲存及處理。	12,500	12,500	25.00	375,000	-	-	採權益法評價之被投資公司(註1)
和太工業股份有限公司	TAKAWA SEIKI, INC.	美國	機械貿易商及代理商	3,607	3,607	40.00	120,000	-	-	採權益法評價之被投資公司
和太工業股份有限公司	聚太智能科技股份有限公司	台灣	生產及銷售汽車機車用各類精密齒輪軸類	5,000	-	83.33	500,000	(14)	(12)	係本公司之子公司(註4、註5)
和太工業股份有限公司	鈴盛股份有限公司	台灣	從事五金批發業	24,413	24,413	45.00	2,441,250	874	394	採權益法評價之被投資公司
和太工業股份有限公司	高鋒工業股份有限公司	台灣	各種工作母機、塑膠射出成型機、手工具及機械設備等之製造與買賣等。	180,425	182,323	14.43	15,586,826	2,598	379	採權益法評價之被投資公司(註2、3)
和太工業股份有限公司	高鋒工業股份有限公司	台灣	各種工作母機、塑膠射出成型機、手工具及機械設備等之製造與買賣等。	677	677	0.05	49,471	2,598	1	採權益法評價之被投資公司(註2、3)
HOTATECH, INC.	UNISON INVESTMENT CO., INC.	美國	銷售汽車用各類精密齒輪軸類。	82,236	82,236	100.00	(61,966)	(8)	(8)	孫公司(註2、4)

註1：該長期投資之帳面價值係已認列減損損失3,736千元後之餘額。

註2：係透過各子公司認列投資損益。

註3：高鋒工業股份有限公司係由和太工業股份有限公司及和太工業股份有限公司共同持有。

其合計持股比例為15.26%，本集團認列投資收益共計400千元。

註4：於合併報表已沖銷。

註5：本集團於民國107年1月與高鋒工業股份有限公司合資設立聚太智能科技(股)公司，並取得83.33%股權。

和大工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料
民國107年1月1日至3月31日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
無錫和大精密齒輪有限公司	生產及銷售汽車、機車用各類精密齒輪軸類。	\$ 174,630	1	\$ 168,809	-	\$ 168,809	\$ 4,754	100.00	(4,754)	\$ 87,282	\$ -	註2、4及5
和旺汽車部件(淮安)有限公司	汽車變速箱及齒輪生產與銷售。	250,303	2	250,303	-	250,303	(4,719)	100.00	(4,719)	187,553	-	註3、4及5

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註2：無錫和大精密齒輪有限公司實收資本額為6,000仟元美金，本期初初及期末自台灣匯出累積投資金額為美金5,800仟元。
 註3：和旺汽車部件(淮安)有限公司實收資本額為8,600仟元美金，本期初初及期末自台灣匯出累積投資金額為8,600仟元美金。
 註4：實收資本額已依民國107年3月31日之台幣對美金匯率29.105:1換算之。
 註5：係依未經會計師核閱之財務報表認列。

公司名稱	本期末累計自台灣匯出大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
和大工業股份有限公司	\$ 419,112	\$ 419,112	\$ 4,113,488

註1：依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第006130號函規定之限額。

註2：本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為14,400仟元美金。